

教育課程研究指定校事業実施計画書(平成 23 年度)
— 高等学校④ —

都道府県・指定都市番号 (1 9) 都道府県・指定都市名 (山梨県)

(公立) ・ 私立 ・ 国立 (○ で囲む)

1 研究指定校の概要

ふりがな 学校名	やまなしけんりつ 山梨県立	やむらこうぎょう 谷村工業高等学校	ふりがな 校長氏名	かずの 数	ひとし 野 均
所在地	〒 402-0053 山梨県都留市上谷五丁目 7 番 1 号 電話 0554-43-2101 FAX 0554-43-5056				
設置する課程 (平成23.4.1現在)	全 日 制			(平成23.4.1現在) 教員数 48名	
生 徒 数 (平成23.4.1現在)			[調査研究にかかわる教科等の教員数]		
学 科 名	1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年	計
化学・デザイン科(デザインコース)	1 5	1 8	1 9		5 2
化学・デザイン科(環境化学コース)	1 3	1 2	1 4		3 9
機械システム科	3 0	2 4	3 0		8 4
建設科	3 0	2 6	2 5		8 1
電子情報科	2 6	3 1	2 7		8 4
特記事項					

2 研究計画

研究主題	④ 新学習指導要領の趣旨を具体化するための教育課程編成、指導方法等の工夫改善に関する研究(高等学校)	実施教科等名	工業 (実習・課題研究等)
実施教科等における研究主題	○ 新しい高等学校学習指導要領の改訂の趣旨の一つである将来の地域産業を担う人材の育成という観点から、以前より推進してきた地域産業界等との連携や交流による実践的教育、外部人材を活用した授業内容の工夫と改善、実践力・コミュニケーション力・社会への適応能力等の育成を図るための職業に関する実習科目の学習内容のテーマ及び評価の研究を行う。		
研究主題の設定の理由	○ 平成 20 年 1 月の中央教育審議会答申では、職業に関する各教科・科目の改善の具体的事項において、「将来の地域産業を担う人材の育成という観点から、地域産業や地域社会との連携・交流を通じた実践的教育、外部人材を活用した授業等を充実させ」とある。そこで、これまで地域産業界や社会を支える人材を輩出してきた工業高校は、今後も経済社会の様々な情勢の変化に対応し、職業人として必要とされる力を身に付けた人材を育成するとともに、地域や産業社会の発展に貢献するために、一層重要な役割を果たすことが求められている。 ○ 専門高校における職業教育の充実のためには、地域産業界が求める高度な能力・資質との関連、専門高校生への積極的評価、地域を担う人材の継続的育成という観点から、地域産業界のニーズに応えた人材づくりとして、地域産業界、関係機関、大学等の連携強化の在り方などが大変重要になってくる。 ○ このような基本的考え方の下、職業に関する実習科目の学習内容のテーマ及び評価の工夫・改善・充実に関する研究を実施する。		
調査研究の内容や方法等	○ 地域と地域産業界の要求に応えられる学校づくりを目指し、本校卒業生が在籍する企業等へアンケートや企業訪問を実施し、企業ニーズを踏まえ、求められる知識・技能の水準を工業高校の課題研究や実習の内容にフィードバックをかける仕組みを構築する。 ○ 地域産業界、関係機関等との連携強化の下、体験的・作業的な学習活動の充実を図るための科目内容の改善、教材開発に関する研究を行う。		

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業構造・就業構造の変化に対応し、地域産業界が求める工業高校として、機械・電子・制御系を中心とした学科の教育課程編成について研究する。 ○ 富士北麓・東部地域の高度な専門的知識を持ったものづくり人材の確保について、地元企業や大学等との連携・交流を通じた実践的教育、外部人材を活用した授業内容や実習内容（テーマ）の研究を行う。
成果の検証方法等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 調査研究の中間と終了時に、地域産業界等へのアンケートや企業訪問、企業等との懇談（拡大会議）で情報交換を実施することで、企業ニーズと求められる知識・技能の水準が工業高校の課題研究や実習の内容にフィードバックされているか検証する。 ○ 同様に、地域企業と関係機関等（外部委員）による授業参観と懇談を実施することで体験的・作業的な学習活動の充実を図るための指導内容、教材について検証を行う。また、同時に企業のニーズに対応した学科の科目となっているか検証する。 ○ 地域企業や大学等との連携・交流を実際に行う際に、専門知識・実践的技術を活用した授業内容や実習内容（テーマ）となっているか時間を設けて互いに検証する。 ○ 生徒・教員・企業の意識の変容を把握するためにアンケートを実施し、今年度の取組について検証する。

研究体制等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 校内に研究推進委員会として「国研教育課程研究事業委員会」の名称で、校長をはじめとする、12名の校内推進委員（内部委員）で平成23年4月に組織した。委員には各学科主任や総合的学習担当など横断的で学校全体として取り組む体制である。 ○ 運営推進委員（外部委員）として、機械系・電子系・材料系・建築系の地域企業（(株)長田電材工業 菊池社長, (株)MARS 田中社長, (株)フジック 早川社長, (株)OMT 小俣社長）、地域大学（都留文科大学 福田副学長, 山梨県立大学 八代准教授）、産短大（機械系, 電子系, 材料系）に依頼し、教育課程に関する研究協議を行う体制を構築した。
-------	--

	実施時期	研究内容, 研究方法, 成果の公開等	期待される成果等
一年次	1学期	課題研究と実習の内容が、地域産業界が求める内容か比較・検討する。	○課題研究・実習の内容が、地域産業界が求める内容か比較・検討することで、今後の研究の方向性と改善する科目とを洗い出し、他学科にも波及していく。
	随時 4月 6月 6月 6月 6月	校内研究推進委員会（随時） 研究組織分担の確認 生徒実態調査（アンケート等） 授業における工夫改善科目と分野の決定 学習計画及び新観点別評価規準での学習評価の検討と作成 外部委員による授業と設備の見学と懇談（指導主事訪問時） （機械システム科 6/20 環境化学コース 6/27 電子情報科 6/28）	
	2学期	地域産業界のニーズをアンケート及び企業訪問により調査し、求められる知識・技能の水準を課題研究と実習の内容に反映させる。 地域産業界等との連携強化の下、体験的・作業的な学習活動の充実を図る科目の構成及び内容の工夫改善と教材開発に関する研究を行う。	○地域産業界のニーズをアンケートと企業訪問等の実施により調査し、求められる知識・技能の水準を把握する。 ○また、その内容を科目に反映させる。 ○地域産業界、関係機関等とのカリキュラム連携を強化する為の体験的・作業的な学習活動の科目の構成及び内容の改善、教材開発に関する研究を行う。
	7月 7月 7~10月	1学期のまとめと報告（7/1 学校担当指導主事訪問時） 拡大会議（7/4 14時 学校担当指導主事まじえ） 校内委員会（7/4 16時 外部委員と学校担当指導主事まじえ） 地域産業界等のニーズと連携方法、求められる知識・技能の水準の調査 ○webアンケート ○訪問による実地調査	

9～10月	<p>企業ニーズと連携を踏まえた実施計画立案</p> <ul style="list-style-type: none"> ○課題研究と実習の内容へ反映させる方法の検討 ○課題研究内容，実習項目の検討 ○学習計画及び新観点別評価規準での学習評価の検討 ○連携する課題研究と実習のカリキュラム検討 ○実習内容と設備の検討 	日程は9月に連絡 県から依頼
9月	<p>外部委員による授業と設備の見学と懇談（指導主事訪問時） （建設科 9/26）</p>	
10月	<p>担当官による指導・助言（担当調査官来校予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○授業・設備見学 ○研究状況の説明と指導・助言 	
11月	<p>山梨県南都留地域フォーラムでの発表報告会（11/4）</p>	
11月	<p>外部委員による授業見学と検討会（11/29）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○改善のための研究授業と研究協議 ○授業アンケート実施 ○教育課程にフィードバックをかける仕組みの分析・検討 ○連携科目の構成と内容の分析・検討 ○設備活用と交流の分析・検討 	
11～12月	<p>外部委員による授業見学と検討会を受けての立案</p> <ul style="list-style-type: none"> ○課題研究内容，実習項目 ○学習計画及び新観点別評価規準での学習評価 ○連携する課題研究と実習のカリキュラム ○授業アンケート ○教育課程にフィードバックをかける仕組み ○設備活用と交流 	
3学期	<p>中間まとめとして，1年間の成果と課題を明確化する。 地域産業界や産短大との連携と具体的な実習内容や設備の研究を行う。 企業ニーズを踏まえた教育課程にフィードバックをかける仕組みを構築する研究を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○1年次の成果と課題を明確化する。地域産業界等との連携実習カリキュラムを実施するための具体的な実習内容や設備の研究につながる。 ○企業ニーズを取り込み工業高校の教育課程にフィードバックをかける仕組みを構築する研究につながる。
1月	<p>国立教育政策研究所研究協議会（中間報告会参加 1/30）</p>	
2月	<p>拡大会議（中間報告会開催 2/10 担当調査官来校予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○課題研究内容，実習項目 ○学習計画及び新観点別評価規準での学習評価 ○連携する課題研究と実習のカリキュラム ○授業アンケート ○教育課程にフィードバックをかける仕組み ○設備活用と交流 	
2月	<p>学習計画及び新観点別評価規準での学習評価の再検討</p>	
3月	<p>次年度の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ○連携する課題研究と実習のカリキュラム ○課題研究と実習の内容及び設備の検討 ○教育課程にフィードバックをかける仕組みの再検討 	
二年次	<p>1学期～2学期前半 随時</p> <p>前年度の研究実践の教育内容を行い，評価分析して改善する。 校内研究推進委員会（随時）</p>	

4月	研究成果の分析・検証と計画見直し ○課題研究内容，実習項目 ○学習計画及び新観点別評価規準での学習評価 ○連携する課題研究と実習のカリキュラム ○授業アンケート ○教育課程にフィードバックをかける仕組み ○設備活用と交流	
4～5月	学習計画及び学習評価の作成	
6・9月	外部委員による授業設備見学実施（指導主事訪問時） ○改善のための研究授業と研究協議 ○授業アンケート実施 ○教育課程にフィードバックをかける仕組みの再検討 ○連携科目の構成と内容の再検討 ○設備活用と交流の再検討	
10月	拡大会議	
2学期後半 ～3学期	2年間の成果と課題を教育課程や教育内容に盛り込む。また，研究成果を県内外に情報発信し，全国の教育課程改善のための研究に寄与する。	
12月	前年度との比較，連携方法，成果と課題，教育課程や教育内容等の調査・分析 ○アンケート	
12～1月	前年度との比較・分析	
12～2月 2月	まとめと定着化への計画 成果報告会（拡大会議）	

3 研究のまとめや成果の普及方法等の見通し

- 地域産業界や関係機関等のニーズをアンケートや企業訪問により調査し，求められる知識・技能の水準とそれに伴う課題研究・実習内容を把握する。また，その内容を課題研究と実習の内容に反映させる。
- 地域産業界・関係機関等とのカリキュラム連携を強化する為の体験的・作業的な学習活動の科目と内容の改善と教材開発に寄与される。
- 地域産業界や関係機関等の連携及び課題研究と実習の内容を実施する上で必要となる設備等の方向性が明確化する。
- 企業ニーズを踏まえた教育課程が常にフィードバックされる仕組みの構築がなされ，地域の若者を育てる工業高校のモデルとなる。
- 研究内容の発信方法は，報告会の実施，報告書の送付やCD-Rなど記憶媒体による配布，Webによる公開などで行う。

※ここまでをA4判用紙，縦長，片面2～4枚程度に収めて作成してください。

※複数の教科等について指定を受ける学校は，この様式を用いて，各教科等別に，それぞれ実施計画書を作成してください。